

大学を活用した防災ネットワーク構想に関する学生の意識調査
—市民の防災力向上に向けて その9—

正会員 ○ 吉村 敦子*1
正会員 石川 孝重*2
正会員 伊村 則子*3

防災 ネットワーク 地震 地域貢献 大学生 アンケート

§ 1 はじめに

阪神・淡路大震災では公的支援が間に合わないなか、住民による救出が多く命を救い、地域コミュニティの重要性が再認識されたが、発災時間によっては地域に青年期や壮年期の人が希薄な場合がある。そこで若い力の集まる大学を活用し、地域コミュニティの日常性に要素を見いだしながら、地域との関係を強化していくことで、災害時に効果的な助け合いができるように考えた。

これまで大学と地域が連携したネットワーク構想を示し¹⁾、学生に対するプレアンケート調査や対象地区の特性、町会長へのヒアリング調査など日本女子大学でケーススタディを行ってきた²⁾。本報では、地域へ出向く学生が地域貢献をどのように考えているか、学生の現状把握のために行ったアンケート調査について報告する。

§ 2 調査概要

アンケート調査は日本女子大学（東京都文京区）に通う学部生および院生を対象に実施し、大学を拠点にした活動、地域貢献に対する意識、救出活動の際に必要な知識などを質問した。

配布・回収はすべて手渡しで行い、配布 350 部、回収 294 部（回収率 84%）となった。属性を図 1 に示す。居住形態は実家 72%、一人暮らし 19%、寮 3%、その他 6% である。通学距離（大学と自宅の最寄り駅間の鉄道営業距離で計算）では、帰宅困難者の可能性のある 20km 以上が 50%、20km 未満が 41% である。

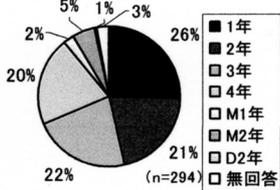


図 1 回答者の属性

§ 3 大学を拠点にした活動

大学を拠点にした学生の活動を明らかにするため、学内の滞在率と、サークル活動の状況について質問した。

学内滞在率は、各曜日の午前、午後、放課後（18:00 以降）の区分で、大学にいる時間帯を全て選択してもらい算出した。結果を図 2 に示す。授業のある時間帯の滞在率は、午前（月～土）が平均 58%、午後（月～水、金、土）が平均 42% である。学生総数は 4,453 人（2006 年 5 月現在）で、滞在率を全学の値に換算すると、1,900 人から 2,600 人程度の学生が日中滞在していることになる。

また、サークル活動は 61% が参加しており、そのうち 24% が大学内に拠点を置いたサークルで活動している。

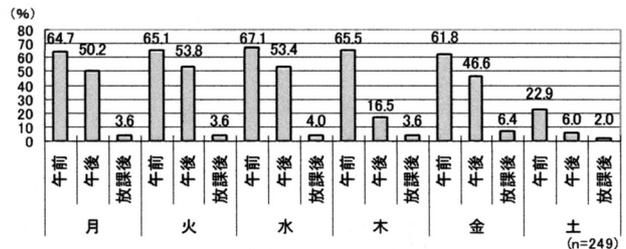


図 2 学内滞在率

§ 4 地域貢献に対する意識

4.1 平時のボランティア活動

本ネットワーク¹⁾は平時から地域住民と大学生が連携して顔なじみの関係を築き、その連携体制を生かすことで災害時にも有効に機能することを想定している。

そこで、地域におけるボランティア経験があるかどうかをたずねたところ、37%の学生に経験があった。さらに、「地域においてはではないが、ボランティア経験はある」が 20%で、あわせて半数以上の学生がボランティア活動を体験している。活動内容は清掃活動や、老人ホームや保育園での手伝いなど、多岐にわたっている。

大学周辺地域におけるボランティア活動に参加したいと思うかどうかをたずねたところ、38%が参加したいと思うと回答した。興味のある活動については、対象は小学生までの子供、頻度は月 1 回程度のものである学生が多かった。一方、活動に参加したいと思わないと回答した学生は 61%で、その理由は、「学校などが忙しいから」が 40%で最も多く、「大学周辺地域での活動に興味はないから」が 19%、「ボランティア活動自体に興味はないから」が 14%、「興味はあるが、活動のための情報をどこで得たらいいのか分からないから」が 13%であった。

地域におけるボランティア経験と、大学周辺地域におけるボランティア活動への参加意欲でクロス集計を行った。図 3 に示すように、経験がない学生では約 3 割が参加意欲をもっているのに対し、経験がある学生では半数弱（51 人）が参加意欲をもっており、ボランティア経験者は参加意欲が高い傾向にある。

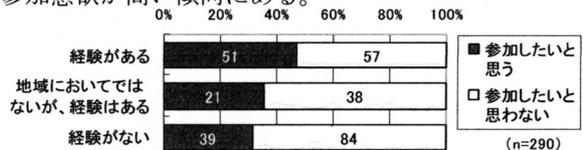


図 3 ボランティアの経験と参加意欲

4.2 災害時の救出活動

災害時の救出活動への参加意欲を調べるため、夏（ただし授業期間中とする）の昼 12 時頃に地震が発生し、家族の安否が確認でき、自分はケガをしていないという前提条件のもと、5つの参加レベルを設定し、どれに当てはまるかたずねた。その結果を図4に示す。

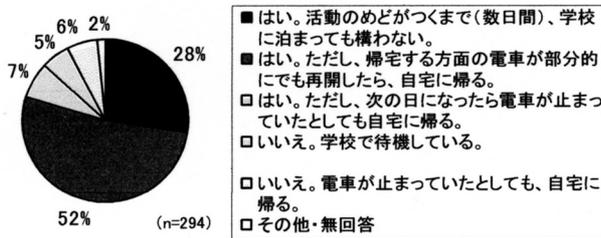


図4 災害時の救出活動に対する意欲

救出活動を行う意志のある学生は合わせて 87%おり、その中で一番参加レベルの高い「数日間学校に泊まっても構わない」と回答した学生は 28%であった。また、発災時間を冬の夕方 16 時頃（日没間近）に変更して同じ質問をしたところ、同様の傾向になった。救出活動をしない（できない）理由については、夏 12 時では「自分のことで精一杯で人のことを救出している余裕はないから」、冬 16 時では「活動内容が危険だと思うから」が最も多かった。

4.3 平時・災害時ともに活動する意欲のある学生

平時の大学周辺地域におけるボランティア活動に対する意欲と、災害時の救出活動に対する意欲でクロス集計を行った。結果を図5に示す。

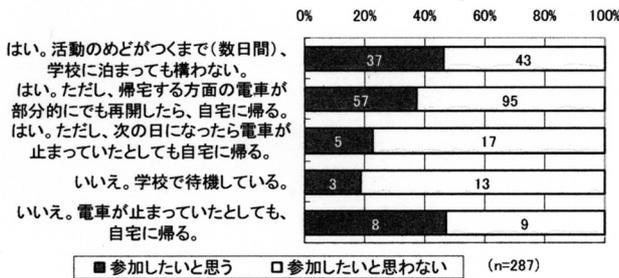


図5 平時の意欲と災害時の意欲

平時・災害時共に活動に対する意欲の最も高い学生が 37 人いることがわかり、これは有効回答者全体の 13%に相当する。さらに、災害時の活動を行う意志がある学生の中で、先の 37 人を除いた意欲のやや高い学生は、合わせて 217 人おり、これは有効回答者全体の 76%にあたる。

§5 救出活動に用いる知識と技術

災害時の救出活動を行う際に用いる知識及び技術を学生がどの程度もっているのか把握するため、大学周辺地域の地理、救出資機材の使用経験について質問した。

5.1 大学周辺地域の地理

大学から半径 1 km 圏内に位置する避難所 8 箇所について知っているかどうか質問し、結果の一部を図6に示す。関口台町小学校については 90%が「知らなかった」と回

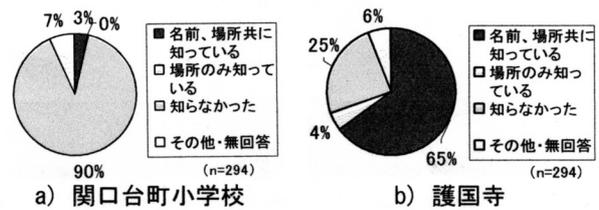


図6 大学周辺地域の避難所

答しており、住宅地にある他の小・中学校についても同様の傾向にあった。しかし、地域の名所であり、地下鉄利用の場合通学路に位置する護国寺は、65%が「名前、場所共に知っている」と回答している。

5.2 救出資機材の使用経験

阪神・淡路大震災の時には、地域住民がのこぎり、ボール、ジャッキなどを使って救出活動を行った³⁾他。そこで、これらの救出資機材を使ったことがあるかどうかたずねたところ、図7に示すように、のこぎりは約9割の学生に使用経験があるが、ボール、ジャッキについては半数程度が「この道具を知らない」と回答していた。

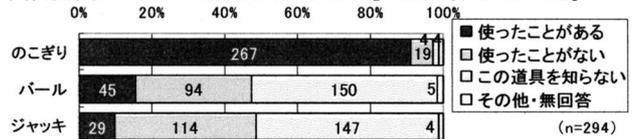


図7 救出資機材の使用経験

§6 おわりに

アンケートより、日本女子大学学生は授業のある時間帯に学内に滞在している人数が多く、災害時の救出活動に対する意欲も高いことから、地域の担い手として活用できる可能性があり、また平時のボランティア活動に対する意欲も約4割の学生が意欲的であることがわかった。平時・災害時共に活動に対する意欲の最も高い学生は 13%（学生総数で換算すると 600 人程度）おり、これらの学生をコアにして、大学と地域が連携したネットワークを運営できる可能性があることがわかった。一方、学生は対象地域や救出資機材の使い方をあまり知らないという課題があることもわかったため、学生を地域に派遣する際には、目的に応じた事前教育が必要になる。

今後は、学生を地域に派遣する業務や学生への事前教育などを行う社会貢献センター（仮称）などを学内に設け、学生の意欲を活用できる環境作りを行う必要がある。

【引用文献】

- 1) 後藤裕美, 石川孝重, 伊村則子: 防災力を高めるための防災教育に関する研究—その8 地域防災力向上のための大学生と周辺地域住民のネットワーク構想—: —その9 大学生を活用した地域防災力向上の可能性—, 日本建築学会大会学術講演梗概集 (都市計画), pp. 769~772, 2005年9月.
- 2) 吉村敦子, 石川孝重, 伊村則子: 大学を活用した地域防災力向上のためのネットワーク構想—市民の防災力向上に向けて—その6—, 日本建築学会大会学術講演梗概集 (都市計画), pp. 469~470, 2006年9月.
- 3) 宮本貢: ASAHI NEWS SHOP 1995/01/17/05/46-阪神大震災再現, 朝日新聞社, 1995年3月25日.

*1 日本女子大学大学院 大学院生
*2 日本女子大学住居学科 教授・工学博士
*3 武蔵野大学環境学科 准教授・博士 (学術)

*1 Graduate Student, Division of Housing, Japan Women's Univ.
*2 Prof., Dept. of Housing and Architecture, Japan Women's Univ., Dr. Eng.
*3 Assoc. Prof., Dept. of Environmental Sciences, Musashino Univ., Ph. D.